



鳥取県経済再生成長戦略

～人口減少下においても持続性のある

安定した経済成長を目指して～

素案

鳥取県商工労働部

平成25年4月1日

目次

・ 戦略改訂の背景と概要	…… 2
・ 進捗状況と成果（主要分野）	…… 6
・ 新旧対照表（目標設定）	…… 6
・ 主要製造業の再生戦略	…… 7
・ ものづくり基盤産業再生戦略	…… 8
・ 医療イノベーション戦略	…… 9
・ サービスイノベーション戦略	…… 11
・ ASEAN戦略	…… 16

戦略改訂の背景と概要

背景

人口減少下においても持続性のある安定した経済成長を目指すため、環境・エネルギー、バイオ、健康関連産業など成長分野への構造転換を促進する「鳥取県経済成長戦略」を平成22年4月に策定した。(2020年までの目標;GDP700億円)

平成23年度末までに、EVベンチャーの進出やバイオベンチャーの立地、LED商品の事業化、健康食品の販路拡大など、GDP約165億円を達成し着実に成果を出しつつある。

しかしながら、策定以降、グローバル競争激化と急激な円高等を背景とした大企業の統廃合や製造拠点の海外移転など本県の基幹産業である電気機械関連製造業の生産ピラミッドが崩壊し、2020年の戦略目標の達成には、難しい状況に陥っている。

概要

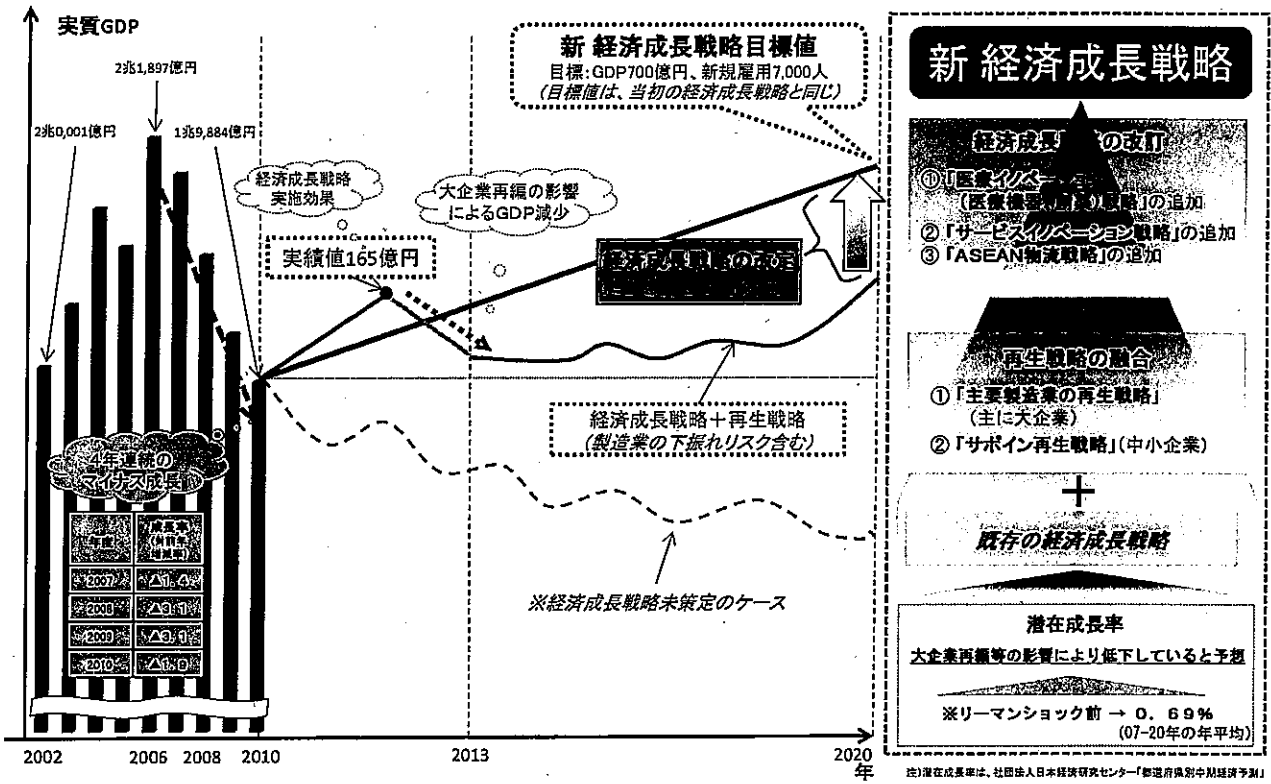
こうした困難な状況下においては、生産ピラミッドが崩壊した主要製造業の自律型分散連携による立て直しと中小零細企業を中心とした本県ものづくり基盤産業(サポイン)の高度化による再生により、成長の基盤をしっかりと支えていくことが最重要課題である。続いて、成長分野として脚光を浴びている「医療機器・創薬」などの医療イノベーションや「BPO・データセンター・観光産業・コンテンツ産業」などのサービスイノベーションによる新産業を創造することが肝要である。また、本県産業の国際分業化による競争力の強化を図るため、ASEAN地域に事業展開し、アジア経済活力の取込みも行いながら、本戦略の最終目標の実現により、「一人あたり県民所得の増加」と「新規雇用の創出」を図っていく。

鳥取県経済成長戦略会議のメンバー

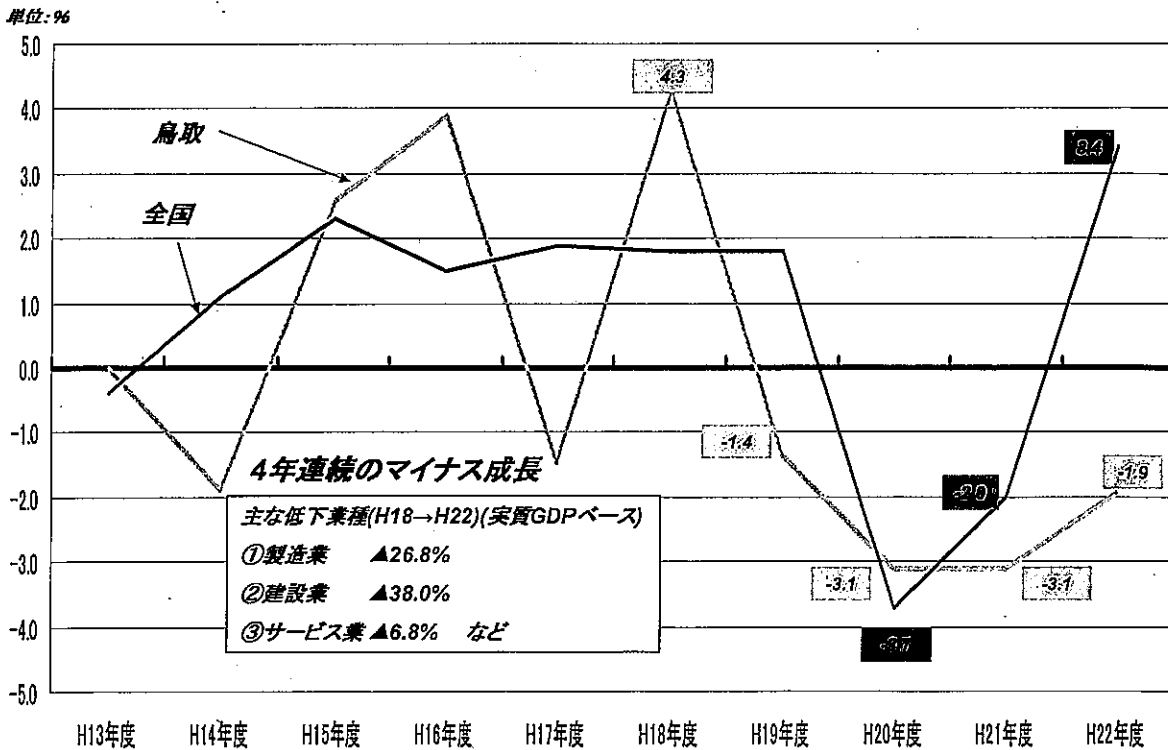
委員名	プロフィール	論じる分野	団体名	役職
平井伸治	・鳥取県知事	県政全般	鳥取県	知事
池淵 浩介	・トヨタ自動車㈱の顧問・技監 ・(株)名古屋グランパスエイト社長	産業政策全般	トヨタ自動車㈱	顧問・技監
根津 利三郎	・OECD鉄鋼委員会の議長 ・東アジア包括的連携会議の議長 ・元通産省通商政策局審議官	産業政策全般	㈱富士通総研	エグゼクティブ・フェロー
藤原 洋	・ITサービス事業などを手がける㈱ブロードバンドタワーの代表	ICT分野	㈱ブロードバンドタワー ㈱インターネット総合研究所	代表取締役会長兼社長CEO
小梅川 純一	・鳥取県バイオ産業集積促進事業(H20)のアドバイザー ・元キリンビール執行役員	バイオ、健康、医療分野	㈱バイオフィロンティアパートナーズ	技術顧問
吉長 成恭	・医学博士、感性デザイン学の教授 ・日本において数少ない医療・福祉マーケティングの研究者	健康産業、コミュニティ・ビジネス分野	広島国際大学 (医学博士、商学修士) 中国地域CB/SB推進協議会	教授 幹事長
國本 裕※	・味の素㈱の研究開発を統括	医療イノベーション	味の素㈱	副社長
木川 眞※	・元㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員	物流	ヤマトホールディングス㈱	代表取締役社長
藤沢 久美※	・政府(経済産業省、総務省等)の複数の研究会委員を兼務	サービスイノベーション	シンクタンク・ソフィアバンク	代表
吹野 博志※	・元デルコンピュータ㈱会長 ・元米デル社副社長	次世代デバイス ICT分野	㈱吹野コンサルティング	取締役社長

※ 新規委員

経済再生成長戦略 (経済成長経路のイメージ)

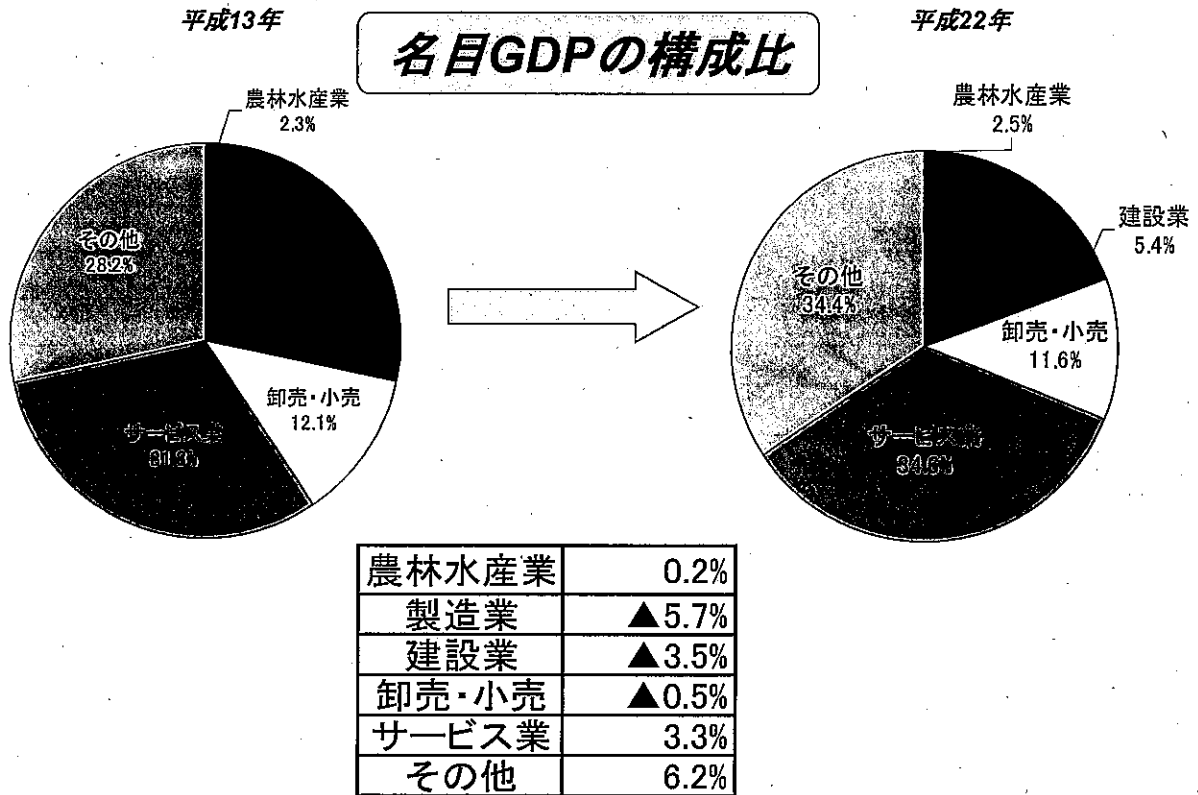


経済成長率の推移



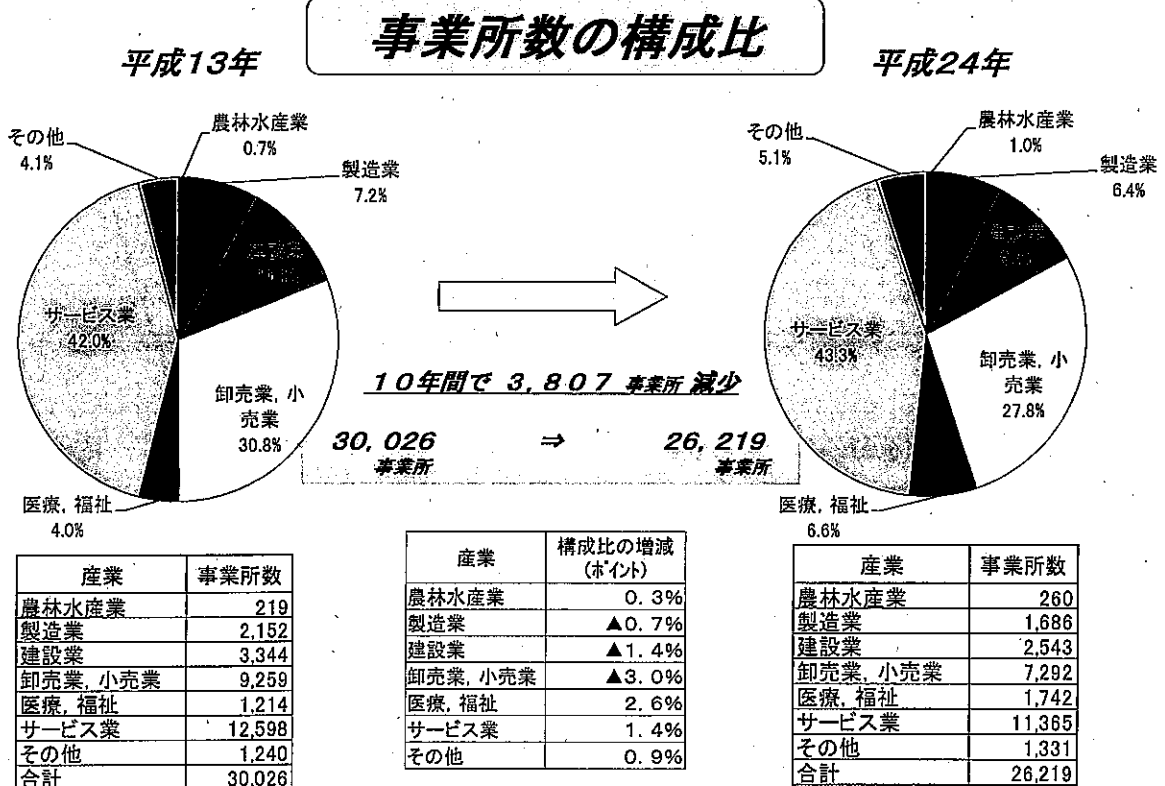
出所:平成22年度鳥取県民経済計算「鳥取県統計課」
平成22年度国民経済計算「内閣府」

本県産業構造の変化(GDPベース)



出所:平成22年度鳥取県県民経済計算「鳥取県統計課」

本県産業構造の変化(事業所数ベース)

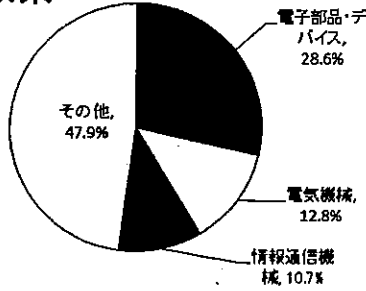


出所:平成13年事業所・企業統計調査(民営の事業所数)、平成24年経済センサス活動調査(速報)「鳥取県統計課」
(注意)小数点以下第2位を四捨五入しているため、表の増減(ポイント)とグラフの計算が一致しない場合がある。

製造品出荷額の構成割合(鳥取県と全国)(H22)

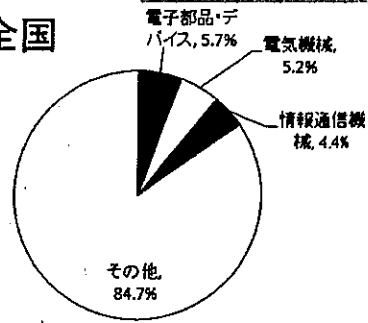
電気機械関連産業 ⇒ 52.1%

鳥取県



電気機械関連産業 ⇒ 15.3%

全国



産業	製造品出荷額(百万円)		構成比	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国
食料品	120,216	24,114,387	14.3%	8.3%
飲料・たばこ・飼料	12,092	9,813,348	1.4%	3.3%
繊維	19,296	3,789,828	2.3%	1.3%
木材	17,111	2,194,101	2.0%	0.7%
家具	2,232	1,575,390	0.3%	0.5%
パルプ・紙	79,663	7,110,798	9.5%	2.5%
印刷	8,791	6,044,642	1.0%	2.1%
化学	2,024	28,212,040	0.2%	9.1%
石油	4,058	14,991,705	0.5%	5.2%
プラスチック	17,400	10,902,553	2.1%	3.6%
ゴム	1,721	3,029,976	0.2%	1.0%
皮革	4,544	361,569	0.5%	0.1%
窯業・土石	15,503	7,154,357	1.8%	2.5%
鉄鋼	13,443	18,146,293	1.6%	6.3%
非鉄金属	1,846	8,911,397	0.2%	3.1%
金属	32,892	12,292,040	3.9%	4.3%
はん用機械器具	5,374	10,099,831	0.6%	3.5%
生産用機械器具	21,653	13,645,806	2.6%	4.7%
業務用機械器具	7,476	8,872,908	0.9%	2.4%
電子部品・デバイス	241,055	16,580,246	29.6%	5.7%
電気機械	107,528	15,119,685	12.8%	5.2%
情報通信機械	90,418	12,594,898	10.7%	4.4%
輸送用機械	14,570	54,213,562	1.7%	18.8%
その他の製品	2,097	3,607,287	0.2%	1.2%
合計	842,771	289,107,883	100.0%	100.0%

電気機械関連産業の占める割合の都道府県別順位

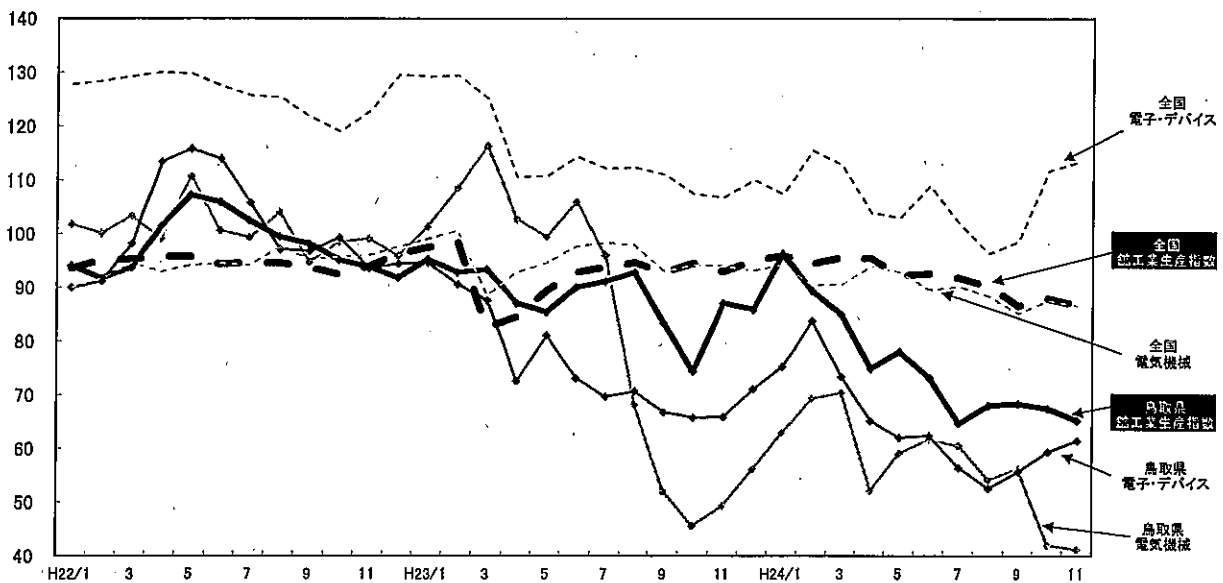
電子部品・デバイス・電子回路製造業 (上位5都道府県)		電気機械器具製造業 (上位5都道府県)		情報通信機械器具製造業 (上位5都道府県)	
順位	都道府県名	順位	都道府県名	順位	都道府県名
1位	秋田県	1位	山梨県	1位	山形県
2位	鳥取県	2位	鳥取県	2位	長野県
3位	石川県	3位	滋賀県	3位	鳥取県
4位	三重県	4位	静岡県	4位	福島県
5位	鹿児島県	5位	徳島県	5位	鳥取県

電気機械関連産業の占める割合が大きい都道府県
(上位5都道府県)

順位	都道府県名	構成比
1位	鳥取県	52.1%
2位	長野県	45.5%
3位	山形県	44.8%
4位	秋田県	36.3%
5位	石川県	33.0%

出所:平成22年工業統計調査(従業者数4人以上の事業所) 経済産業省

鉱工業生産指数の推移(鳥取県、全国)(H17=100)



区分	業種	H24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鳥取	鉱工業	96.2	89.4	84.9	74.9	78.0	73.2	64.7	58.0	68.3	67.4	65.2
	電子部品・デバイス	75.3	83.8	73.4	65.2	62.1	62.4	56.4	52.6	55.7	59.4	61.5
	電気機械	63.0	69.3	70.4	52.2	59.1	61.7	60.5	54.2	56.2	42.0	41.2
全国	鉱工業	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	87.9	86.7
	電子部品・デバイス	107.4	115.5	112.8	103.9	103.0	108.9	101.8	98.3	98.6	111.7	113.3
	電気機械	94.2	90.4	90.5	94.0	92.8	89.5	90.1	88.3	85.1	87.5	86.5

出所:鉱工業生産指数(鳥取県統計課、経済産業省)

「鳥取県経済成長戦略」の進捗と成果(主要分野)

【進捗状況】 ※H23年度末時点

GDP:165億円 新規雇用:500人 ※波及効果は除く

環境・エネルギー

GDP:18.3億円
雇用数:105人

- EVベンチャーの進出
- 電動バイク生産と地元企業の部品供給が開始
- 太陽光発電関連産業への新規参入
- リサイクル関連商品の創出

次世代デバイス

GDP:13.3億円
雇用数:59人

- LED商品の開発(インテリア、植物工場向け)
- 次世代液晶等の開発

バイオ・食品

GDP:67.5億円
雇用数:157人

- 「とっとりバイオフロンティア」にベンチャー企業等が入居
- 鳥取大学発ベンチャー企業(2社)が事業化へ向け活動
- コラーゲン等の機能性素材の販路拡大
- グルコサミンなどの健康食品の生産拡大

健康・福祉サービス

GDP:20.6億円
雇用数:56人

- 地域資源を活用した化粧品の新商品開発、販路拡大
- 地元和紙を活用した美容商品の開発
- 子育て支援ビジネスの商店街等での創業

コミュニティビジネス(CB)

GDP:29.4億円
雇用数:68人

- 中山間地域における生活応援ビジネス(移動販売など)の創出
- 高齢者・障がい者等による規格外農産物の加工・販売

新旧対照表(目標設定)

戦略的推進分野	経済成長戦略(H22.4)		新戦略の追加	経済再生成長戦略(H25.4)	
	GDP	雇用数		GDP	雇用数
環境・エネルギー (エコカー・太陽光・リサイクル)	約500億円	約3,200人	サービスイノベーション (課題解決型サービス)	約315億円	約690人
次世代デバイス (電機・電子関連産業)	約50億円	約400人	医療イノベーション (医療機器)	約70億円	約670人
バイオ・食品関連産業	約100億円	約1,900人	医療イノベーション (創業)	約130億円	約1,970人
健康・福祉サービス関連産業	約20億円	約500人	サービスイノベーション (課題解決型サービス)	約30億円	約510人
まちなかビジネス	約10億円	約300人		約10億円	約300人
コミュニティビジネス	約10億円	約500人		約40億円	約500人
観光ビジネス	約10億円	約200人	サービスイノベーション (観光産業)	約15億円	約320人
農林水産資源関連ビジネス	約80億円 (再掲)	約1,100人 (再掲)		約80億円 (再掲)	約1,100人 (再掲)
次世代サービス (BPO・データセンター・コンテンツ)	-	-	サービスイノベーション (BPO・データセンター・コンテンツ)	約90億円	約2,040人
物流戦略			ASEAN戦略		
ICT戦略					
人材育成戦略					
合計	約700億円	約7,000人		合計	合計
				約700億円	約7,000人

精査中

主要製造業の再生戦略

【現状・課題】

電機・電子部品

国内メーカーの新興国

国内の生産

【施策の方向性】

① デバイス産業のグローバルマザー工場化を促進

- ① プロトタイプ生産・研究開発拠点整備などマザー工場化に対する設備投資を支援
- ② 先端技術の活用による生産体制構築等に必要の人材を育成支援
- ③ 先端技術の開発支援

② グローバルニッチトップのデバイス産業を創出

- ① デバイス産業とサポイン業種の連携による次世代デバイス製品を創出するスキームを模索
- ② 海外と比較して、優位性のある次世代技術(MEMS、フェライトなど)に必要な人材育成を支援

③ グローバルオンリーワンのサポイン企業を創出

- ① ものづくりの源泉たる新素材・高度部材の生産技術を強化し、他企業との差別化を促進。
 - ・素材ごとの特性や加工における課題などを整理する新素材・高度部材の研究会を設置
 - ・成長分野を意識した、日本でしかできない付加価値(軽量化、耐久性、耐食性)の高い技術の研究開発を支援。(再掲) ※成長分野(水ビジネス、原子力、医療用機器、航空機、ロボット、エコカー)

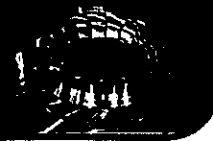
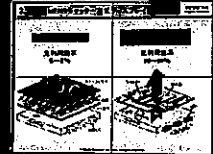
◇背景

- ・鳥取県の製造業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額とも減少傾向。(事業所数H10;1,648 ⇒ H22;951) (従業者数H10;50,858 ⇒ H22;34,273) (出荷額H10;11,781億円 ⇒ H22;8,428億円)
- ・製造品出荷額の約50%を占める電気機械関連産業の急激な生産水準の低下。
- ・国内需要が縮小していく中、国際競争力を付け、新興国市場を中心とする海外需要の取り込みが必要。

2020年

① 生産工場から研究拠点、プロトタイプ工場等、価値創造型産業へ構造転換

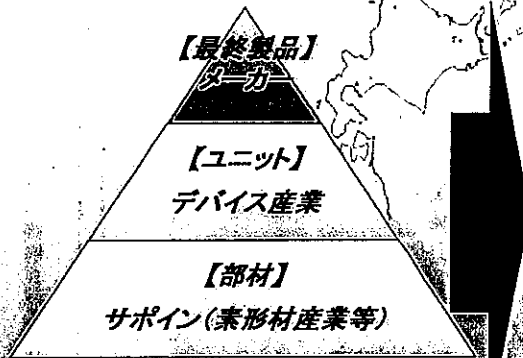
② 次世代デバイス商品が誕生



主要製造業の再生戦略(自律型分散連携)

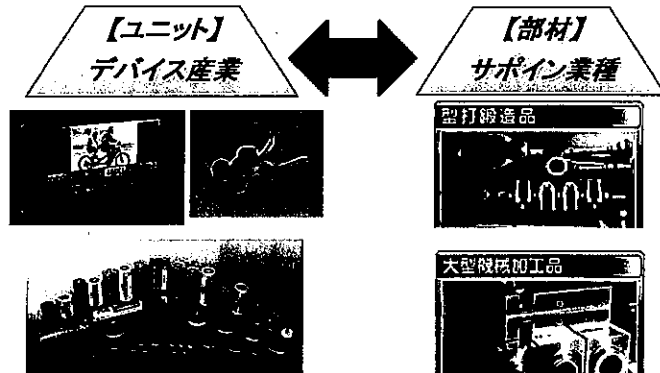
～電機・電子部品のサプライチェーンの変化～

生産ピラミッド



【従前のものづくり】
すり合わせが強みを発揮

自律型分散連携



ものづくり基盤産業(サポイン)再生戦略

【現状・課題】

国内市場の縮小

国内メーカーの新興国
に合わせた競争力向上

EV等へのトレンドによる
部品点数の削減・軽量化

【施策の方向性】

①ものづくりの源泉たる新素材・高度部材の生産技術を強化

- ①素材ごとの特性や加工における課題などを整理する新素材・高度部材の研究会を設置
- ②成長分野を意識した、日本でしかできない付加価値(軽量化、耐久性、耐食性)の高い技術への研究開発を支援
※成長分野(水ビジネス、原子力、医療用機器、航空機、ロボット、エコカーなど)

②グローバル化への対応

- ①現地パートナー企業の発掘等に必要で、現地の企業情報、立地環境等の情報収集を支援
- ②海外展開に必要なビジネススキルやコミュニケーション能力等を身に付けるために必要なインターンシップ等を支援

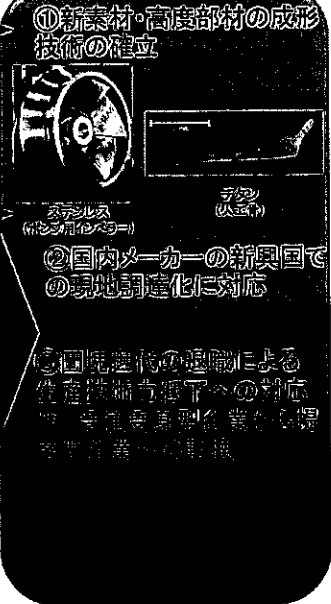
③現場を支えるものづくり人材の育成・強化

- ①生産技術に関する人材を育成するため、個別企業ニーズに応じて専門家を派遣
- ②マネジメント人材育成のためのセミナーを開催

◇背景

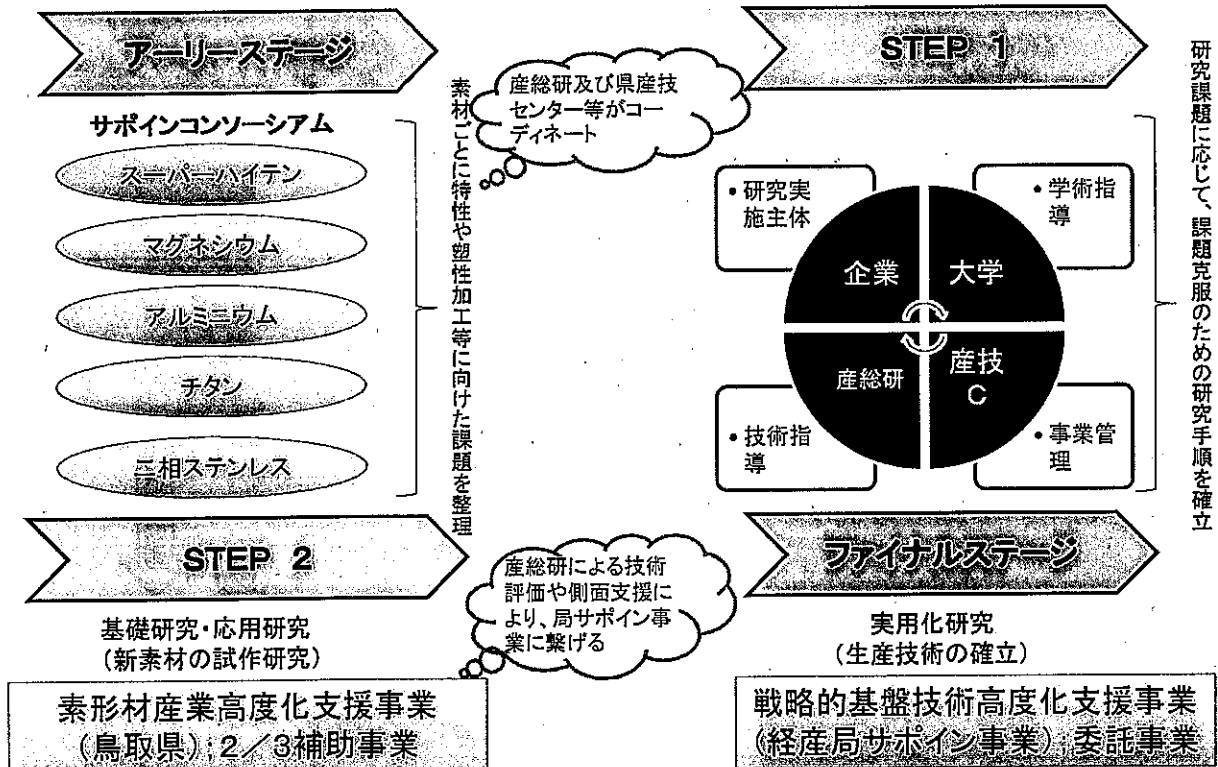
- ・EV等の台頭により、自動車のモジュール化が進展し、強みである垂直統合モデル崩壊の可能性。
- ・従来車と比べ、電気自動車では部品点数が三分の一程度に減少(約3万点→1万点)
- ・日系現地法人(製造業)の現地調達率が年々上昇。(2000年:45.6%⇒2010年:56.8%)
- ・新興国需要の取り込みと国際競争力拡大を踏まえた、事業者の競争力確保が必要。

2020年



新素材探求による研究シーズ創出スキーム

塑性加工等の技術開発を促進するため、新素材の探求と研究シーズの掘り起しを主眼に素材ごとにサポインコンソーシアムを創設し、研究テーマを絞り込む。



医療イノベーション戦略(医療機器)

【目標】 医療機器産業へ5社参入

【現状・課題】

医療機器産業の

製造業の急激

医療機器開発ニーズの

【施策の方向性】

① 医工連携による部材供給体制の構築

- ① 医療関係者、国内医療機器メーカー等の医療機器開発ニーズと県内企業とのマッチング会
会の提供(機構による展示会出展、国等の説明会の周知等)
- ② 薬事法等に関する相談体制整備(機構に専門家を配置、関西広域連合の相談窓口の活用)

② 世界市場への参入

- ① 韓国原州(ウオンジュ)医療機器テクノバレー等との連携や北東アジア産業技術フォーラム
等の活用による海外医療機器メーカーとのマッチング機会(展示会出展、商談会開催等)
の提供による世界市場開拓支援

③ 医療機器開発人材の育成

- ① 薬事法等に関するセミナーの実施

◇背景

- ・医療機器産業の世界市場は25兆円(2005年)であり、毎年約5~8%の成長率。
- ・国内の医療機器市場は約2.2兆円(2008年)。今後も急速な高齢化により、在宅医療等の新たなニーズが生まれることが想定される。
- ・本県の製造業は、製造品出荷額(H19→H22、▲21.6%)、事業所数(H10→H22、▲42.5%)、従業員数(H10→H22、▲31.1%)とも減少傾向。
- ・本県には鳥大医学部・工学部が存在し、ものづくり系企業の集積があるが、
鳥大等の医療機器開発ニーズと県内企業を結びつけるプラットフォームがない。

2020年

- ① 医療機器部材供給企業の増加
- ② 海外の企業との連携による世界市場開拓



医療イノベーション(医療機器)

★ 医工連携の促進

◇ 事業内容

- ・鳥大医学部、工学部、産業振興機構等で構成する推進委員会をつくり、鳥大の医療機器等に関するニーズと県内企業、医療機器メーカー等とのマッチングを行い、事業化の促進を図る。

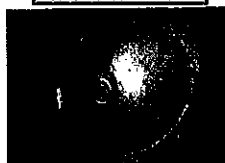
鳥大医学部附属病院 次世代高度医療推進センター
医療機器部門 植木 特命准教授 開発案件

指のような触感を持つ自定式全周天視鏡

【課題と解決技術】

<p>後ろ側が見えない</p> <p>がんを見逃す がんが見つかる</p> <p>魚眼レンズ1、 反射鏡 魚眼レンズ2</p> <p>全周天技術 鳥大工学部李教授 2009特許出願</p>	<p>肩への圧力がわからない</p> <p>肩に穴があく事故</p> <p>ドーナツ型触感センサー 県内企業 2012国際特許出願</p>	<p>内視鏡を押し込むため 腸管が伸びて痛い</p> <p>筒型伸縮バルーン 鳥大植木特命准教授 2010特許出願</p>
---	---	---

類粘膜保護装置



人口呼吸器補助具



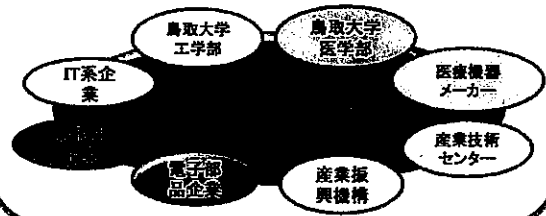
スキーム

【推進委員会】

- 役割
医療産業・機器開発等の方向性等の情報共有、ニーズの提案等
- メンバー
鳥大附属病院長、産業技術センター理事長、機構理事長 他

【ワーキンググループ】

- 知的財産の取得状況確認
- 県内企業の選定・医療機器メーカーの選定
- マッチング、事業計画の作成支援
- 医療現場等の機器開発ニーズの収集



医工連携による部材供給体制の確立

県内企業の
医療機器市場への参入!!

医療イノベーション戦略(創薬)

【目標】 創薬プラント等を2件立地

【現状・課題】

創薬ビジネスの
立地

バイオ医薬品の
研究開発拠点

バイオの研究開発拠点
(つくば市、さいたま市)

【施策の方向性】

①ヒト化マウス・発光マウス等による創薬ビジネスの事業化

- ①開発されたヒト型薬物代謝マウス等の製薬企業等への安定供給を支援
- ②大学発ベンチャー企業と製薬企業等とのマッチングコーディネータ等の配置を検討
- ③関西広域連合を活かした創薬分野での連携促進(展示会出展、セミナー開催等)
- ④鳥取大学医学部附属病院(臨床研究支援部門)等と連携した医薬品・機能性食品の研究開発支援体制の検討

②次世代抗体医薬品の生産効率を向上させる技術の事業化

- ①染色体工学技術を活用した抗体医薬品の生産効率改良技術等の研究を支援
- ②大学発ベンチャー企業と製薬企業等とのマッチングコーディネータ等の配置を検討(再掲)
- ③関西広域連合を活かした創薬分野での連携促進(展示会出展、セミナー開催等)(再掲)

◇背景

・世界の医薬品市場は、1997年から10年間で2.4倍に成長。高齢化の進展等により今後も成長が見込まれる。
 ・なかでも、バイオ医薬品市場は、2001年には1品目:5,720億円だったものが、年率約34.2%の高成長を遂げ、2008年には13品目:60,328億円と拡大している。
 ・これに伴い創薬を支援する試験・分析受託や医薬品生産受託等の関連サービス産業も拡大していくと思われる。
 ・本県においても、鳥取大学等の有する最先端のバイオ関連の研究開発成果(シーズ)を、地域経済の活性化に結びつけるべく、本県における次世代の基盤産業としてバイオ産業の創出に取り組んでいる。

2020年

◎マウス生産工場の立地



◎創薬プラント等バイオ関連企業の立地



医療イノベーション(創薬)

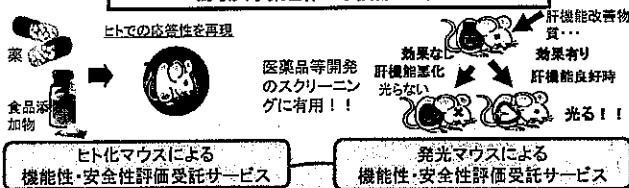
◇背景

・世界の医薬品市場は、1997年から10年間で2.4倍に成長。高齢化の進展等により今後も成長が見込まれる。
 ・これに伴い創薬を支援する試験・分析受託企業や医薬品生産受託企業等の関連サービス産業も拡大していくと思われる。
 ・本県においても、鳥取大学等の有する最先端のバイオ関連の研究開発成果(シーズ)を、地域経済の活性化に結びつけるべく、本県における次世代の基盤産業としてバイオ産業の創出に取り組んでいる。

◇事業内容

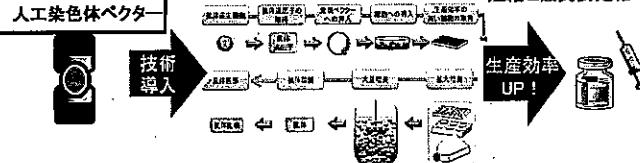
・とっとりバイオフロンティアを核として鳥取大学、バイオベンチャー企業等と連携し、創薬支援ツールによる事業化を促進する。

鳥取大学染色体工学技術の応用例

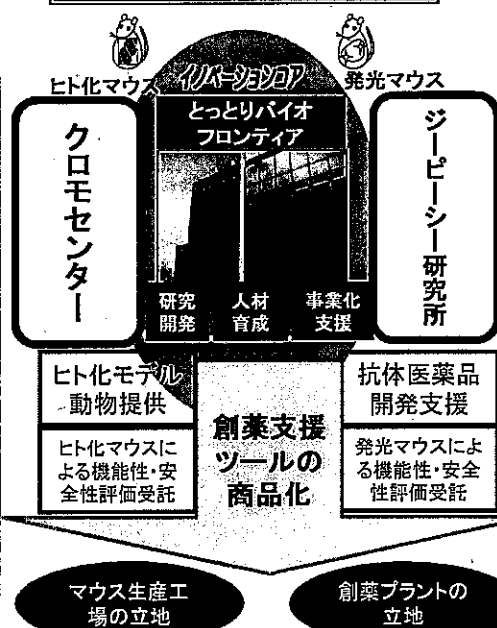


染色体工学技術

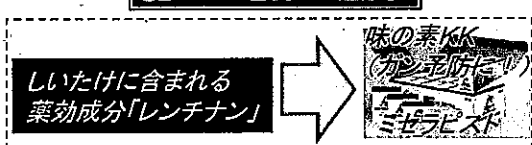
次世代抗体医薬品開発支援プラント
 医薬品の原料となる抗体タンパク質生産の時間短縮と品質安定化



【染色体工学技術に着目した創薬】



【きのこに着目した創薬】



サービスイノベーション戦略(全体像)

【現状・課題】

サービス産業化の進展

サービス産業の生産性の伸び悩み

少子高齢化・エネルギー制約の顕在化

【施策の方向性】

①少子高齢化、エネルギー制約を解決するサービスの創造

- ◎少子高齢化、エネルギー制約などの社会問題を解決する新たなサービスモデルを創出し潜在内需を掘り起こす。〔鳥取県地域活性化総合特区構想〕
- ◎安全・安心な「持続的地域社会」の創生のため、多分野横断的視点及びテクノロジーを実践的に駆使して地域社会の課題を解決できる人材育成を検討

②BPO、データセンター等の対事業所サービスの立地促進

- ◎日本経済のサービス産業化が進展していく中、アウトソーシング等が増加しており、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)やデータセンターの市場規模が増大
- ◎大量雇用が見込める事務処理部門や研究開発型データセンターを戦略的に誘致を推進

③観光産業などの対個人サービス業の育成強化

- ◎サービス産業の生産性が伸び悩み中、特に生産性が低下している対個人サービスについて、育成と強化を図る。特に、域外マネーを獲得(域外観光客)する宿泊業や飲食業をターゲットとして生産性向上(サービス工学)への取組を推進。

◇背景

- ・少子高齢化による労働力不足、エネルギー問題の顕在化。(日本の就業者数:H20年6,443万人→H37年5,632万人に減少見込)(H20年日本のエネルギー自給率はわずか4%)
- ・サービス産業化が進展し、サービス業は全産業で大きなウエイトを占めている。(H21年GDPベースで県全産業の57%)
- ・H21~27年BPO市場の年平均成長率は3%で推移し、H27年には3兆3,439億円に達すると予測されている。
- ・サービス産業化が進展する一方でその生産性は低く、特に対個人サービスで生産性が大幅に低下。(H7年⇒H17年 対事業所サービス5.2%減、対個人サービス23.5%減)

⑩地域住民が豊かさを実感できる成長モデルを構築



⑪自由業の立地促進による雇用創出の拡大を促進

⑫観光産業の育成強化

⑬サービス工学



サービス工学

サービスイノベーションによる新市場の創出と生産性向上 (サービスイノベーション戦略)

子育て支援サービス
(例:乳児保育サービス)



2020年 国内市場規模 4.9兆円

医療関連サービス
(例:介護付サービス)



2020年 国内市場規模 約50兆円

医療機器
(例:人工関節)



2020年 世界市場規模 約25兆円

①課題解決型サービス

グリーン&ライフイノベーション

少子高齢化・エネルギー制約という課題を解決し、潜在内需を掘り起こす

太陽光発電



蓄電池



BEMS/HEMS



風力発電



スマートメーター



イノベーションを創造する人材の育成

戦略的推進分野に追加!

②次世代サービス (対事業所サービス)

BPO、データセンター、コンテンツ

コールセンター等BPOや事務部門、ICT関連の対事業所サービスの立地促進、コンテンツ産業の構築支援により雇用増大を図る。

クレジットカードなど、JCBカード



うしおいち、しゅら。

㈱不二家システムセンター



㈱ケイズ
データセンター

③対個人サービス

観光産業、コンテンツ産業(再掲)

サービス工学の導入により、飲食・宿泊業の生産性とおもてなし品質の向上を実現し、観光消費の増大を図る。
コンテンツ産業の誘致とアニメーター等の人材育成により、新産業を創造する。



(おもてなし)

(サービス工学)



㈱ガイナックス



デジタルハリウッド
STUDIO 米子

課題解決型サービス産業(グリーン&ライフイノベーション)

【目標】 サービスモデル3件創出

【現状・課題】

潜在内需を掘り起こす

少子高齢化が進み、

地域の再生可能エネルギー

【施策の方向性】

①超小型モビリティ等を使った新たな移動サービスの創造

- ①超小型モビリティの導入による地域活性化計画を策定する市町村を支援
- ②EV、PHV、超小型モビリティによるカーシェアリングに新たに取り組む者を支援
- ③超小型モビリティの導入経費に対する支援策を検討

②再生可能エネルギーを使った災害対応電力供給サービスの創造

- ①電力供給サービスの実現に必要な地域の電量消費量の調査を実施
- ②再生可能エネルギーの導入を支援
- ③サービスを実現するための実証実験、システム構築に対する支援を検討

③健康情報を高度利用する健康づくりサービスの創造

- ①血中アミノ酸濃度を測定する新たな検査方法を用いてガンや生活習慣病を予防する実証事業を行う市町村を支援
- ②検査データを蓄積・分析して住民に提供する等、ICTを利用した新たな健康づくりサービスの創出を検討

◇背景

- ・鳥取県はソーシャルキャピタルが豊かで地域経済の成長を促すポテンシャルが高い
- ・米子市に立地するEVベンチャーが超小型モビリティ等をH25から生産
- ・県西部は新エネルギーによるエネルギー自給率が高い(例:米子市60%(H21年度調査))
- ・鳥大医学部付属病院は県西部の地域医療の拠点として高度で先進的な医療を実施

2020年

①地域の強みと住民のニーズを結びつけることによって地域の課題を解決するサービスが展開

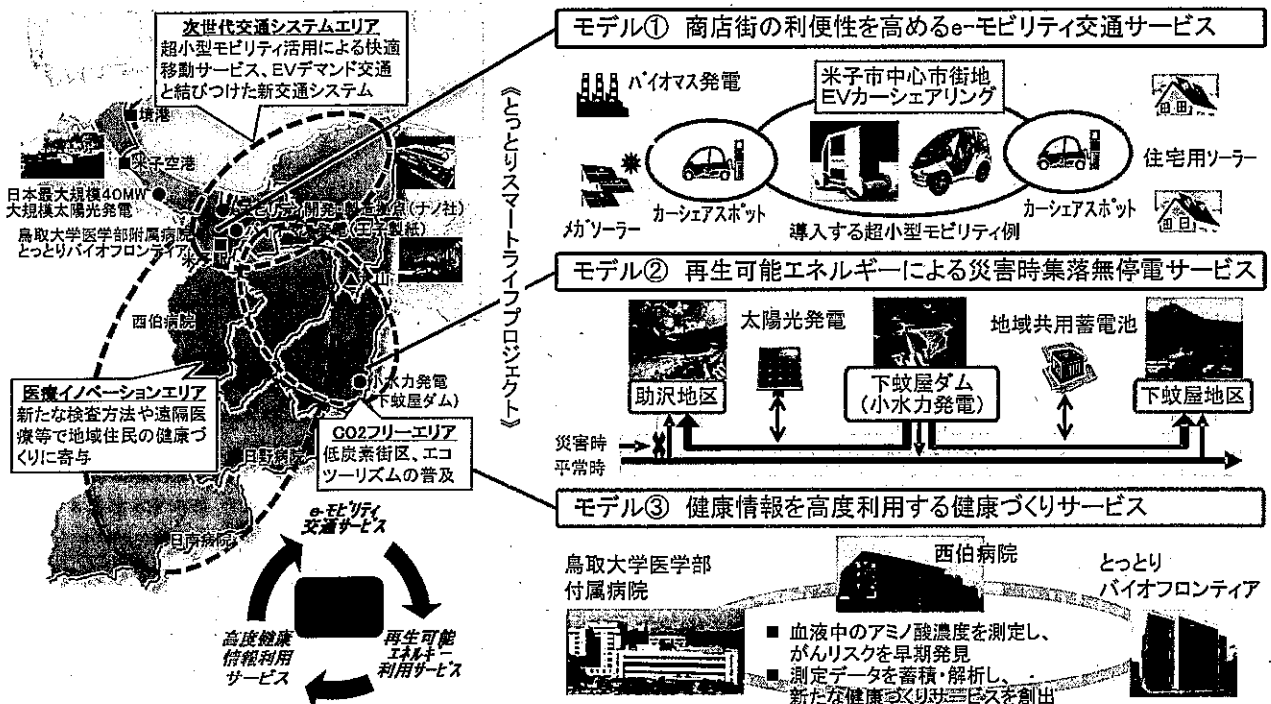
②課題解決型サービスが広がることによって、地域住民の「暮らしの豊かさ」に対する意識(満足度)が向上



① 課題解決型サービス産業 (グリーン&ライフイノベーション)

～「暮らしの豊かさ」を実感できれば、需要は呼び覚まされる！～

- 少子高齢化、エネルギー制約という課題を解決し、潜在内需を掘り起こす。
- 「鳥取県地域活性化総合特区構想」を推進し、新たなサービスモデルを創出。



次世代サービス産業(BPO&事務部門)

【目標】 BPO等のサービス事業所を10件立地

【現状・課題】



【施策の方向性】

①市場が拡大しているBPOの立地促進

- ①アウトソーシング市場の拡大を捉えた、事務処理サービス業の企業立地に対する補助率の引き上げを検討
- ②スタートアップ段階の通信、賃借、人件費などの経費を負担軽減するなど立ち上げ支援を実施

②大型事務系企業の誘致

- ①企業のリスク分散意欲に着目し、戦略的に事務系企業の誘致を実施
- ②事務センター・データセンターを含む大規模雇用を行う企業立地に対する補助率の上乗せ

③事務処理技術など高度人材を育成・強化

- ①高度な事務能力を有する高度人材を育成するための研修費の助成
- ②産業人材育成センターなどを通じた求職活動者を対象とした事務系人材の育成研修実施

◇背景
 H21~27年BPO市場の年平均成長率は3%で推移し、H27年には3兆3,439億円に達すると予測されている。
 ・企業におけるリスク分散立地への意欲を基に、企業の立地の動きが存在。従来までの製造工場の立地に加え、データセンター・事務センターのリスク分散立地の動きが見られる。

【主な立地企業】

(H23) 不二家システムセンター(雇用計画 110人)
(H24) ヤマトコンタクトサービス(雇用計画 250人)・JCB鳥取カードセンター(雇用計画 400人)
アイ・オー・プロセス (雇用計画 20人)・カインズ (雇用計画 100人)

・事務系企業の誘致は進みつつあるが、本県においては、事務系職種の新規求職ニーズが多く、これまで以上の事務系誘致の誘致が必要となっている。

2020年

①アウトソーシングが増加しているBPO等の立地促進による雇用創出の拡大・創出の実現

②地域の事務系企業への誘致による求職ニーズの解消

②

対事業所サービス産業 (BPO&事務部門)

～成長産業であるBPO等の立地促進により雇用のミスマッチ解消！

- 全国と比較してウエイトが低く、域際収支の悪化要因である「対事業所サービス」を立地促進
- アウトソーシングが増加しているBPO等の立地促進により、雇用機会の拡大・創出を実現

【現状】

事務系職業の不足

(2,300名以上が求職中:平成24年12月現在)

【主な立地企業】

- (H23) 不二家システムセンター(雇用計画 110人)
- (H24) ヤマトコンタクトサービス(雇用計画 250人)
- JCB鳥取カードセンター(雇用計画 400人)
- アイ・オー・プロセス (雇用計画 20人)

(活動状況)

- ・事務管理部門雇用創出事業補助金の創設(H20年度)
- ・大規模雇用について補助率上乗(5%)
- ・研修費の助成(高度な事務処理研修)

- 大型事務系企業の誘致に結実
- しかしまだ求職ニーズを満たせず



企業のリスク分散意欲に着目し、戦略的に事務系企業を訪問
 (製造業等本社機能の一部移転の働きかけ等を含む)
 目標：H25年度末までに累計300社



次世代サービス産業(データセンター)

【目標】 データセンター等を5件立地

【現状・課題】

SNS等の普及による

クラウドコンピューティングの

ICT開発人材など

【施策の方向性】

①研究開発型データセンターの立地促進

- ①システムエンジニアなど高度な開発人材を育成・確保する支援スキームを検討
- ②研究開発型データセンター立地に対する上乗せ補助を検討

②ビッグデータ等を利活用した革新的サービスの創出

- ①ビッグデータソースを利活用し、クラウドコンピューティング技術により新たなサービスモデルの創出支援
- ②医療福祉、物流、観光など新市場・消費動向に対応したビッグデータ利活用モデルの創出

③急速な社会変革・技術革新に対応した高度IT人材の育成

- ①クラウド・ビッグデータ時代にあわせた高度IT人材育成の促進。
- ②サービスを利用するユーザー側ITリテラシー向上により、ユーザーニーズ・開発技術の高度化及び社会の高度化。

◇背景

- ・世界のICT市場は、年平均成長5.4%(特にアジア太平洋地域は7.2%)と大きな潜在成長力。
- ・ICT産業界は、従来からの下請型構造では市場の回復・成長は期待できず、自立する各社による水平型の協業関係への構造転換が急務。
- ・ICTの利活用による産業高度化の要望があるものの、開発するICT企業とのマッチングが不足。
- ・年単位で変わるICT技術動向・技術革新に対応できる高度IT人材が求められる。

2020年

①データセンターアイランド鳥取の実現



②高度なクラウド基盤(技術開発力・データセンター等)の構築し、国際展開によるグローバルマーケットの獲得

③高度IT人材の養成によりイノベーションが起これる社会環境の構築



次世代サービス産業(コンテンツ産業)

【目標】 コンテンツ産業を5件創出

【現状・課題】

デジタルコンテンツ

新興国市場における

まんが王国建國

【施策の方向性】

①デジタルコンテンツ産業・クリエイターの誘致

- ①県内コンテンツ企業の情報発信・販路開拓及び県外企業とのマッチング、企業立地促進
- ②まんが・アニメ等のコンテンツを活用したビジネス創出促進
- ③クリエイター誘致に必要な施策の検討

②本県コンテンツ産業のASEAN展開

- ①県内コンテンツ産業の海外への情報発信と機運醸成のための国際フォーラムを開催
- ②ASEAN等の海外展開の促進(海外見本市・商談会への出展支援)
- ③海外クリエイターとの交流を促進

③クリエイター養成機関による人材育成・強化

- ①WEBデザイナーコースを創設(とっとり雇用創造未来プラン)
- ②クリエイターに対して、ライセンス契約や著作権などの管理手法の習得を支援
- ③デジタルハリウッド米子校とバンコク校との連携による交流促進を検討

◇背景

- ・我が国コンテンツ市場の市場規模は約12兆円で、世界第2位。世界全体で約130兆円(2010年)
- ・人口減等で国内市場が鈍化する中、市場拡大が著しいアジア地域で、日本のマンガ・アニメの普及度は高い。(マンガ・アニメ普及度⇒台北:日本6割、欧米1割、バンコク:日本3割、欧米1割) (出所)博報堂2011年7月
- ・山陰コンテンツビジネスパーク協議会:コンテンツ関連業者が同居するアルファビル(米子市)を拠点として活動
- 【進出済みのコンテンツ制作関連企業】(株)ガイナックス(セネラル・ロダック)、(株)スター、デジタルハリウッドSTUDIO米子(クリエイター養成に加え、ネット上で在宅業務が可能となるマッチングシステム(スマートワークシステム)も提供)

2020年

①新たなデジタルコンテンツの誕生とクリエイターの集積地

②本県コンテンツのASEAN地域への進出



③高度なクリエイターの創出とクリエイター養成機関の充実



対個人サービス産業(観光産業)

【目標】 宿泊業等のおもてなし経営を20件実践

【現状・課題】

エコツーリズム

温泉宿泊客

観光消費額単価

【施策の方向性】

①とっとりスタイルエコツーリズムによる集客力アップ

- ① 「とっとりスタイルエコツーリズム」として地域の自然資源等を活用した観光メニューの造成、イド育成等による受入体制強化を実施
- ② 「エコツーリズム国際大会 2013in 鳥取」等のイベントと連動した体験型教育旅行メニュー等造成

②温泉地の魅カアップによる集客力アップ

- ① 風情ある温泉地のまちなみにふさわしい体感ある空間づくりに支援。
- ② 温泉宿泊と地域の観光素材を連携させた着地型商品(例:温泉宿泊+シーカヤック、現代治+ルディックウォーク等)を提供。

③サービス工学導入による「おもてなし経営」の実現

- ① 「サービス工学」の考え方を導入し、業務効率化と顧客満足の同時達成により、生産性を向ける「おもてなし経営」を県内事業者を紹介するセミナーを開催
- ② サービス品質向上に向けた個別課題(5Sの導入、CS向上、労働力の最適配分等)について、専門家と検討する分科会を開催

◇背景

- ・ テーマ性が強く、人や自然とのふれあいなど体験的要素を取り入れた「エコツーリズム」等の市場が拡大見込み。(エコツーリズム運営者の56.8%が売上高が横ばいから増加と回答【観光庁調べ】)
- ・ 県内の主要観光素材である温泉地の入湯客数(宿泊者数)が伸び悩み。
- ・ 観光入込客数の割に観光目的の消費額が少なく、観光消費の受け皿が不足している。(H23年観光消費額単価(観光目的の県外宿泊客) 鳥取県14,676円(公表している都道府県で最下位)

2020年

①鳥取県が「エコツーリズム」の力かとしてのブランドを確立



③

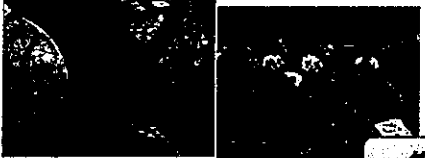
対個人サービス産業(観光産業)

～新しい旅行ニーズに対応し、域外マネーを獲得！～

- エコツーリズム・ニューツーリズムの促進、温泉地の魅カアップにより観光地の集客力を強化
- 個店の魅カアップによる観光消費額への波及、ファン・リピーターの獲得(「おもてなし経営」の実現)

エコツーリズム・ニューツーリズムの推進

「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」と連動し、体験型教育旅行メニューの造成、誘致を促進



ブナの巨木とパワースポットを巡る大山スピリチュアルウォーク 農業体験修学旅行

温泉地の魅カアップ



三朝温泉足湯「真師の湯」 街路灯等整備イメージ

風情ある温泉地のまちなみにふさわしい体感ある空間づくりに馴染む足湯、ベンチ、街路灯、宿泊施設外観等の修景整備など

集客支援

生産性向上

観光産業の生産性向上

- ① 付加価値の向上・新規ビジネスの創出
(付加価値額の増加)
- (労働投入量の削減)
- ② 効率の向上

- a) サービス品質の向上
- b) 顧客満足度の向上
- c) 新規ビジネスの創出

サービス工学の導入

- a) 製造業ノウハウの活用
- b) 科学的・工学的手法の適用

業務効率化と顧客満足の同時達成

「おもてなし経営」の実現

集客力アップ!!

新たな観光需要の掘り起こし!

【現状・課題】

ASEANは世界経済の

日本からASEANへの

ASEANからの

【施策の方向性】

①本県の魅力の発信等による観光誘客の促進

- ①他県との連携した共同プロモーションの実施
- ②現地イベントでのPR活動やメディア等とタイアップした観光情報等の発信を検討
- ③ASEAN地域とのチャーター便の誘致を検討

②ものづくりにおける国際分業体制の確立

- ①ASEAN地域の産業・立地環境や現地企業情報の収集・提供を検討(鳥取県東南アジアビューロー)
- ②県内企業に対するASEANの産業・立地環境や法制度等の海外ビジネスセミナーの開催を
- ③県内企業とASEAN企業とのビジネスマッチング支援を検討(分業体制の構築及び販路拡大)
- ④県内企業の海外調査支援とグローバル人材育成を支援(素材形産産高度化総合支援事業)

③県産品販路拡大の促進と流通環境の整備

- ①ASEANとの物流アクセスの整備を検討(境港を基点とした東南アジアルート)の確立)
- ②県産品のトライアル輸出や輸出環境調査を検討
- ③ASEAN地域における物産展、見本市、商談会等の開催を検討

◇背景

- ・ASEAN5の成長率は、今後4～7%台で推移していくとの予測。(2012～2017)
- ・※ASEAN5・・・インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
- ・併せて1人あたりGDPも増加年々上昇しており、所得増加により内需が拡大中。
- ・日本とASEANの輸出入総額が急増。(2000年:13.8兆円 → 2011年:19.8兆円)
- ・ASEANからの訪日外客数(観光目的)が増加傾向(2004年:225千人 → 2010年:494千人)

2020年

①国際観光客の増加と国際ビジネスの活性化

②戦略的パートナーシップの構築により、本県ものづくりの再生と復活、アジア経済活力の取り込み



北東アジアゲートウェイプラス～東南アジアへの戦略～

これまでの北東アジアゲートウェイ推進の取組に加えて東南アジア地域等、大消費地及び産業集積地への海外展開を積極的に支援していき、アジアの成長力を取り込むことで、貿易拡大及び県内産業の体力強化を図ります。

鳥取県東南アジアビューロー設置予定

ものづくり産業における分業体制
タイガソクインテグレーション(明治製作所)
(2009.3設立)

観光誘客の推進

シンガポール高島屋での県産品共同販売の様子
(2012.11)

境港—上海ラストポート化

境港を基点とした東南アジア方面ルートの確立

※25年度事業(要中)

○東南アジア展開の県内企業を積極サポート

【海外展開】
・バンコクに「鳥取県東南アジアビューロー」設置(情報収集・発信・相談・アレンジ等)
・とっとり国際ビジネスセンター(東南アジア専門家)による相談会・企業訪問サポート

【販路開拓】
・見本市・商談会開催(シンガポール「Qishii Japan」)
・商談会・見本市出展・サンプル輸入等の経費助成
・県内3社以上の共同海外拠点、販売経費助成

○境港—東南アジア輸送ルートを確認

・釜山等で積替による東南アジア航路ルートを活用した試行的輸送の実施